

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 9 月13日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番 7 号
【電話番号】	03－6722－5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番 7 号
【電話番号】	03－6722－5011
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 秋吉 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日	自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日	自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日	自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	3, 812, 794	4, 041, 322	4, 328, 865	8, 055, 799	8, 635, 021
経常利益 (千円)	284, 816	287, 811	523, 007	497, 902	663, 242
中間（当期）純利益 (千円)	134, 089	70, 573	290, 040	231, 690	249, 940
純資産額 (千円)	2, 099, 734	2, 874, 462	3, 159, 570	2, 092, 842	2, 971, 480
総資産額 (千円)	5, 067, 961	5, 529, 739	6, 037, 506	5, 163, 795	5, 819, 615
1 株当たり純資産額 (円)	312. 64	306. 78	345. 67	315. 08	320. 58
1 株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	19. 85	8. 34	31. 73	31. 89	28. 20
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41. 4	51. 7	52. 0	40. 5	50. 7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245, 732	219, 502	632, 025	349, 348	430, 322
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5, 358	5, 712	△67, 888	△87, 572	△476, 475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△301, 869	407, 004	△102, 294	△525, 392	249, 571
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	925, 403	1, 355, 502	1, 388, 544	723, 283	926, 701
従業員数 (名)	533	510	526	517	489

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第26期までの潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。また、第27期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。

4 平成18年 2 月17日付で、株式 1 株につき1.2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	3,261,828	3,457,466	3,870,599	6,958,899	7,656,675
経常利益 (千円)	241,781	247,807	459,559	406,671	581,360
中間（当期）純利益 (千円)	118,699	95,786	272,240	190,462	250,729
資本金 (千円)	650,000	1,052,000	1,052,000	650,000	1,052,000
発行済株式総数 (株)	7,021,040	9,925,248	9,925,248	7,021,040	9,925,248
純資産額 (千円)	2,050,243	2,807,826	3,045,094	2,017,513	2,875,995
総資産額 (千円)	4,768,517	5,313,972	5,737,653	4,810,229	5,567,725
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	43.0	52.8	53.1	41.9	51.7
従業員数 (名)	457	458	460	443	435

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4 平成18年2月17日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インフィニットコンサルティング	東京都港区	30,000	受託システム開発に係るコンサルティング	100.0	役員の兼任2名

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

業務の種類 の名称	従業員数 (名)
受託ソフトウェア開発	506
全社（共通）	20
合計	526

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数 (名)	460
-------------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済は引き続き個人消費と外需を中心に拡大基調を維持し、企業業績の好調によるIT投資の増額を受け、ソフト市場は堅調な成長を継続いたしました。業種別では金融、通信／メディア、サービス、製造といった産業におけるIT投資が伸びつつある外、技術革新への対応やJ-SOX法等のコンプライアンス関連のIT投資は業種を問わず、活発化しております。

一方で、IT投資の「投資対効果」を求める姿勢は引き続き根強い外、IT企画・開発を担う人材の不足感も一段と高まりつつあります。

そんな中、当社グループでは当中間連結会計期間において競争力強化、事業基盤強化を目的とする基本戦略に沿い、以下のような諸施策を実施しました。

① 内部の要員シフトや業種特化型人材の採用などによる、証券、銀行、クレジット・流通など戦略業種向けの体制増強

② グループ全体としての専門性を一層高めるべく、システム開発の上流工程（企画立案）におけるコンサルティング業務に特化した子会社インフィニットコンサルティングの設立

③ 今後の中長期的な成長のため、安定的な株主の増加を目的とした株主優待制度の導入や情報セキュリティ管理レベルを更に高めることを目的とした子会社2社を含むグループによるISO27001認証取得

当中間連結会計期間の業績を見てまいりますと、連結売上高は前年同期比7.1%増の4,328百万円を計上しました。

事業別には主事業であるSI/ソフトウェア受託開発事業において、金融業界や官公庁のIT投資拡大を受けて売上が増加し、前期期央の連結子会社金沢ソフトウェアの譲渡による減収にもかかわらず、連結ベースで前年同期比4.7%増の3,082百万円と増収となりました。アウトソーシング事業（AMO）についても、証券、生損保向け等で売上は増加し、前年同期比16.0%増の1,032百万円となりました。ソリューション事業については、売上は伸び悩み、前年同期比9.9%減の127百万円となりました。情報機器販売については、SI案件においてサーバーなどの大口売上があり、前年同期比51.8%増の85百万円となりました。

業種別の売上高（単独ベース、情報機器販売を除く）では、戦略分野重視・収益性重視の受注政策の結果、金融業界向けが前年同期比25.0%増の2,002百万円と大幅な増収となり、金融以外の産業向けでは前年同期比で略横這いの1,782百万円となりました。

金融業界向けを業態別に見てまいりますと、好調なIT投資が続く証券向けが前年同期比56.2%増の770百万円と大きく伸びた外、生損保向けが前年同期比21.0%増の479百万円、その他金融向けが前年同期比30.3%増の198百万円と各々増収となりました。信販・クレジット向けは、前年同期比略横這いの553百万円でした。

なお、銀行向けについては、連結子会社エフ・エフ・ソルにおいて、前年同期比22.4%増の416百万円の売上を計上しております。

金融以外の産業向けの内訳としては、官公庁向けが前年同期比106.1%増の309百万円と大きく伸びた外は、流通向けが前年同期比3.7%増の250百万円、情報・通信向けが前年同期比29.1%減の398百万円、その他産業向けが2.3%減の825百万円となりました。

なお、組込・基盤系については、営業開始2期目の連結子会社イー・アイ・ソルにおいて、171百万円の売上を計上しております。

利益面では、粗利率の高い金融業界向けにおける大幅増収（特にエンドユーザーからの直接受注が大きく増加）、メーカー系からの受注条件の改善、プロジェクト管理の徹底による生産性向上などにより、粗利段階で前年同期比24.3%増の915百万円と大幅増益となりました。更に、昨年11月の本社移転以降のグループ一体化運営などによる合理化の成果が出たことに加え、その他経費についても極力節減に努め、販管費が前年同期比1.6%減の440百万円と減少した結果、営業利益は前年同期比64.6%増の474百万円、経常利益は前年同期比81.7%増の523百万円、中間純利益は前年同期比311.0%増の290百万円と大幅な増益を達成しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は1,388百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の資金は、税金等調整前中間純利益で514百万円確保することができ、また売上債権の回収による収入が増加したため、前中間連結会計期間と比べると412百万円増加し632百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の資金は、余資運用に伴う投資有価証券の取得による支出が減少しましたが、関係会社株式の売却による収入があった前中間連結会計期間と比べると73百万円減少し△67百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の資金は、増資を行った前中間連結会計期間と比べると509百万円減少し△102百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア開発 (千円)	3,506,598	103.04

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア開発	4,497,473	114.20	1,257,017	124.78

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
情報機器販売 (千円)	92,562	155.83

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア開発 (千円)	4,244,244	106.88
情報機器販売 (千円)	84,620	148.67
合計 (千円)	4,328,865	107.12

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	700,522	17.3	671,881	15.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において特記すべきものはありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年 6 月 30 日）	提出日現在発行数（株） （平成19年 9 月 13 日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,925,248	9,925,248	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	9,925,248	9,925,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数(個)	5,850	5,835
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	585,000	583,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	611	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年5月1日 至 平成25年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 357,435,000 資本組入額 179,010,000	発行価格 356,518,500 資本組入額 178,551,000
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、または従業員の地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、または転籍によるものであり、かつ取締役会が認めた場合はその限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	9,925,248	—	1,052,000	—	1,008,780

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
SBIホールディングス株式会 社	東京都港区六本木1-6-1	2,000	20.15
センコンファイナンス株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	942	9.49
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	851	8.57
中村 正	東京都杉並区	768	7.74
株式会社インタートレード	東京都中央区八丁堀4-5-4	500	5.03
長尾 章	千葉県船橋市	461	4.65
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	254	2.56
斉須 繁雄	福島県西白河郡泉崎村	250	2.52
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	218	2.19
小笠原 國義	東京都杉並区	203	2.04
計	—	6,449	64.98

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,000	—	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,048,200	90,482	同上
単元未満株式	普通株式 26,048	—	同上
発行済株式総数	9,925,248	—	—
総株主の議決権	—	90,482	—

②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33 -7	851,000	—	851,000	8.57
計	—	851,000	—	851,000	8.57

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	488	550	497	484	548	690
最低（円）	386	470	440	431	448	551

（注） 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）および当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）並びに、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）および当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 2		1,381,381			1,239,300			939,879	
2 受取手形及び売掛金	※ 3		1,386,930			1,343,417			1,751,397	
3 有価証券			290,171			200,646			200,036	
4 たな卸資産			323,045			311,574			126,266	
5 その他			80,711			112,137			98,904	
貸倒引当金			△7,132			△193			△662	
流動資産合計			3,455,109	62.5		3,206,883	53.1		3,115,823	53.5
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物及び構築物	※ 2	52,881			78,101			82,021		
(2) 機械装置及び運搬具		40,070			42,706			44,818		
(3) 工具・器具及び備品		7,087			17,891			17,176		
(4) 土地	※ 2	520,426	620,465		520,426	659,126		520,426	664,443	
2 無形固定資産			101,181			107,898			118,498	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※ 2	889,626			1,528,672			1,392,355		
(2) その他	※ 2	464,169			534,925			528,494		
貸倒引当金		△2,020	1,351,775		—	2,063,597		—	1,920,850	
固定資産合計			2,073,422	37.5		2,830,622	46.9		2,703,792	46.5
III 繰延資産			1,207	0.0		—	—		—	—
資産合計			5,529,739	100.0		6,037,506	100.0		5,819,615	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年 6 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金	※ 2		601,336			667,124			643,083	
2 短期借入金			313,700			302,400			362,000	
3 1年内償還予定社債			20,000			20,000			20,000	
4 1年以内返済予定長期借入金	※ 2		212,244			197,680			165,916	
5 未払法人税等			173,913			224,950			214,388	
6 賞与引当金			28,117			23,120			—	
7 役員賞与引当金			9,900			10,100			—	
8 その他			211,242			345,734			413,627	
流動負債合計			1,570,454	28.4		1,791,109	29.7		1,819,015	31.2
II 固定負債										
1 社債	※ 2		220,000			200,000			220,000	
2 長期借入金			170,080			162,400			103,802	
3 退職給付引当金			609,282			627,591			614,033	
4 役員退職慰労引当金			82,001			92,674			86,781	
5 その他			3,458			4,159			4,501	
固定負債合計			1,084,822	19.6		1,086,825	18.0		1,029,118	17.7
負債合計			2,655,277	48.0		2,877,935	47.7		2,848,134	48.9
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			1,052,000	19.0		1,052,000	17.4		1,052,000	18.1
2 資本剰余金			1,008,780	18.3		1,008,780	16.7		1,008,780	17.3
3 利益剰余金			1,038,447	18.8		1,415,281	23.5		1,171,248	20.1
4 自己株式			△253,843	△4.6		△366,503	△6.1		△300,403	△5.1
株主資本合計			2,845,384	51.5		3,109,558	51.5		2,931,625	50.4
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			11,769	0.2		27,086	0.4		18,121	0.3
評価・換算差額等合計			11,769	0.2		27,086	0.4		18,121	0.3
III 少数株主持分			17,308	0.3		22,925	0.4		21,733	0.4
純資産合計			2,874,462	52.0		3,159,570	52.3		2,971,480	51.1
負債純資産合計			5,529,739	100.0		6,037,506	100.0		5,819,615	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			4,041,322	100.0		4,328,865	100.0		8,635,021	100.0	
II 売上原価			3,304,983	81.8		3,413,702	78.9		7,108,696	82.3	
売上総利益			736,339	18.2		915,163	21.1		1,526,324	17.7	
III 販売費及び一般管理費											
1 役員報酬			92,912			95,054			190,592		
2 給与手当			127,368			132,922			254,709		
3 賞与			27,399			29,907			66,500		
4 法定福利費			26,776			22,538			51,568		
5 地代家賃			13,022			27,564			46,796		
6 退職給付費用			3,410			7,223			5,403		
7 役員退職慰労引当金繰入額			5,555			5,892			12,206		
8 賞与引当金繰入額			2,239			—			—		
9 役員賞与引当金繰入額			9,900			10,100			—		
10 貸倒引当金繰入額			—			—			263		
11 その他			139,601	448,185	11.1	109,646	440,850	10.2	275,214	903,254	10.5
営業利益				288,153	7.1		474,312	10.9		623,069	7.2
IV 営業外収益											
1 受取利息			10,482			45,446			43,401		
2 受取配当金			1,244			1,327			2,927		
3 不動産賃貸料			2,668			—			7,565		
4 金利スワップ評価益			3,138			—			3,138		
5 その他			3,009	20,543	0.5	8,448	55,222	1.3	5,140	62,172	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息		9,324			4,411			14,474			
2 開業費償却		624			—			1,248			
3 創立費償却		515			—			515			
4 社債発行費償却		583			—			1,166			
5 役員保険積立金解約損		2,084			—			—			
6 貸倒引当金繰入額		6,750			—			—			
7 その他		1,002	20,885	0.5	2,115	6,527	0.1	4,595	21,999	0.2	
経常利益			287,811	7.1		523,007	12.1		663,242	7.7	

[illegible]

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	650,000	608,280	1,018,589	△197,079	2,079,789
中間連結会計期間 中の変動額（千円）					
新株の発行	402,000	400,500			802,500
剰余金の配当			△32,926		△32,926
利益処分による 役員賞与			△17,789		△17,789
中間純利益			70,573		70,573
自己株式の取得				△56,763	△56,763
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）					
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	402,000	400,500	19,858	△56,763	765,594
平成18年6月30日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,038,447	△253,843	2,845,384

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	16,857	2,109,699
中間連結会計期間 中の変動額（千円）				
新株の発行				802,500
剰余金の配当				△32,926
利益処分による 役員賞与				△17,789
中間純利益				70,573
自己株式の取得				△56,763
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	△1,283	△1,283	451	△832
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	△1,283	△1,283	451	764,762
平成18年6月30日 残高（千円）	11,769	11,769	17,308	2,874,462

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,171,248	△300,403	2,931,625
中間連結会計期間 中の変動額（千円）					
剰余金の配当			△46,007		△46,007
中間純利益			290,040		290,040
自己株式の取得				△66,099	△66,099
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）					
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	—	—	244,033	△66,099	177,933
平成19年6月30日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,415,281	△366,503	3,109,558

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	18,121	18,121	21,733	2,971,480
中間連結会計期間 中の変動額（千円）				
剰余金の配当				△46,007
中間純利益				290,040
自己株式の取得				△66,099
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額（純額）	8,964	8,964	1,191	10,156
中間連結会計期間 中の変動額合計 （千円）	8,964	8,964	1,191	188,090
平成19年6月30日 残高（千円）	27,086	27,086	22,925	3,159,570

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	650,000	608,280	1,018,589	△197,079	2,079,789
連結会計年度中の 変動額（千円）					
新株の発行	402,000	400,500			802,500
剰余金の配当			△79,492		△79,492
利益処分による 役員賞与			△17,789		△17,789
当期純利益			249,940		249,940
自己株式の取得				△103,323	△103,323
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の 変動額合計（千 円）	402,000	400,500	152,659	△103,323	851,835
平成18年12月31日 残高（千円）	1,052,000	1,008,780	1,171,248	△300,403	2,931,625

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	13,052	13,052	16,857	2,109,699
連結会計年度中の 変動額（千円）				
新株の発行				802,500
剰余金の配当				△79,492
利益処分による 役員賞与				△17,789
当期純利益				249,940
自己株式の取得				△103,323
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）	5,068	5,068	4,876	9,945
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	5,068	5,068	4,876	861,781
平成18年12月31日 残高（千円）	18,121	18,121	21,733	2,971,480

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純 利益		228,417	514,494	554,016
2 減価償却費		28,645	34,687	58,487
3 繰延資産償却額		1,722	—	2,930
4 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		6,293	5,892	11,073
5 退職給付引当金の増減額 (減 少: △)		16,205	13,557	20,957
6 賞与引当金の増減額 (減少: △)		28,117	23,120	—
7 役員賞与引当金の増減額 (減 少: △)		9,900	10,100	—
8 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		6,765	△469	△1,724
9 受取利息及び受取配当金		△11,727	△46,774	△46,328
10 支払利息		9,324	4,411	14,474
11 金利スワップ評価益		△3,138	—	△3,138
12 関係会社株式売却益		—	—	△176
13 関係会社株式売却損		7,723	—	7,723
14 関係会社株式評価損		—	—	13,618
15 投資有価証券売却益		△46,025	—	△46,579
16 投資有価証券評価損		27,369	—	—
17 投資有価証券売却損		—	—	21,585
18 固定資産除却損		263	48	1,795
19 減損損失		70,060	—	70,060
20 役員賞与の支払額		△18,000	—	△18,000
21 売上債権の増減額 (増加: △)		206,011	399,515	△158,454
22 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△164,004	△185,307	32,774
23 仕入債務の増減額 (減少: △)		16,403	24,571	57,787
24 未払消費税等の増減額 (減 少: △)		△5,752	△1,613	12,941
25 その他		△61,160	4,436	48,208
小計		353,419	800,673	654,035

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
26 利息及び配当金の受取額		7,805	49,609	29,701
27 利息の支払額		△9,567	△5,510	△14,603
28 法人税等の支払額		△132,154	△212,747	△238,810
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		219,502	632,025	430,322
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 定期預金の純増減額 (増加 : △)		207,172	161,904	232,172
2 有価証券の売却による収入		—	—	59,220
3 投資有価証券の取得による支 出		△401,216	△125,683	△1,007,013
4 投資有価証券の売却による収 入		64,400	—	84,514
5 投資有価証券の償還による収 入		—	—	106,000
6 有形固定資産の取得による支 出		△10,808	△37,762	△72,403
7 有形固定資産の売却による収 入		—	—	3,700
8 無形固定資産の取得による支 出		△21,553	△3,346	△50,882
9 連結範囲の変更を伴う関係会 社株式の売却による収入		127,287	—	127,287
10 関係会社株式の売却による収 入		—	—	3,600
11 会員権等取得による支出		—	—	△6,101
12 会員権等売却による収入		—	—	1,700
13 貸付による支出		△10,900	△23,000	△10,900
14 貸付金の回収による収入		51,330	10,000	52,630
15 その他		—	△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		5,712	△67,888	△476,475

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 短期借入金の純増減額 (減 少: △)		△159,800	△59,600	△111,500
2 長期借入れによる収入		100,000	190,000	100,000
3 長期借入金の返済による支出		△126,006	△99,638	△238,612
4 社債償還による支出		△120,000	△20,000	△120,000
5 増資による払込額		802,500	—	802,500
6 自己株式取得による支出		△56,763	△66,099	△103,323
7 配当金の支払額		△32,926	△46,007	△79,492
8 少数株主への配当金の支払額		—	△950	—
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		407,004	△102,294	249,571
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		632,219	461,842	203,418
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		723,283	926,701	723,283
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	1,355,502	1,388,544	926,701

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション なお、前連結会計年度まで連結子会社であった金沢ソフトウェア株式会社は、平成18年6月14日付で所有株式を売却したため、当中間連結会計期間末より連結子会社でなくなりました。	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社インフィニットコンサルティング 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション なお、株式会社インフィニットコンサルティングは平成19年5月10日付で設立した子会社で、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社エフ・エフ・ソル 株式会社イー・アイ・ソル 株式会社シー・エル・ソル 株式会社ジャパン・ヒューマンソリューション なお、株式会社シー・エル・ソルは平成18年12月15日付で設立した子会社で、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結子会社であった金沢ソフトウェア株式会社は、平成18年6月14日付で所有株式を売却したため、当連結会計年度の中間連結会計期間末より連結子会社でなくなりました。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はないため、持分法は適用しておりません。	持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない関連会社（株式会社メディノ）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用している会社はありません。 持分法を適用していない関連会社（株式会社メディノ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 なお、株式会社メディノは当連結会計年度に関連会社となったものであります。
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソルおよび株式会社イー・アイ・ソルの中間決算日は5月31日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日と異なっていますが、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソル、株式会社シー・エル・ソル、株式会社インフィニットコンサルティングの中間決算日は5月31日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの中間決算日は3月31日であり、中間連結決算日と異なっていますが、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である株式会社エフ・エフ・ソル、株式会社イー・アイ・ソルおよび株式会社シー・エル・ソルの決算日は11月30日、株式会社ジャパン・ヒューマンソリューションの決算日は9月30日であり、連結決算日と異なっていますが、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 ハ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ハ デリバティブ 同左	イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ハ デリバティブ 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	イ 有形固定資産 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計処理の変更） 当中間連結会計期間から平成19年 4月 1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 ロ 無形固定資産 同左	イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ロ 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	イ 創立費 創立後より、原則として5年で毎期均等額を償却しております。 ロ 開業費 開業後より5年で毎期均等額を償却しております。 ハ 社債発行費 社債発行後より3年で毎期均等額を償却しております。	—————	イ 創立費 創立後より、原則として5年で毎期均等額を償却しております。 ロ 開業費 開業後より5年で毎期均等額を償却しております。 ハ 社債発行費 社債発行後より3年で毎期均等額を償却しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。 ニ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ホ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は9,900千円減少しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 同左 ハ 役員退職慰労引当金 同左 ニ 賞与引当金 同左 ホ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。 ————— —————

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引において、ヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債（銀行借入） ハ ヘッジ方針 内部規程により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末（中間期間末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は、本検証を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左	イ 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、中期国債ファンドおよびキャッシュ・マネジメント・ファンドからなっております。	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、およびマネー・マネジメント・ファンドからなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、およびマネー・マネジメント・ファンドからなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,857,153千円であります。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,949,746千円であります。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました不動産賃貸料(当中間連結会計期間1,744千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益のその他に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 347,760千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 315,363千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 298,365千円であります。
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
現金及び預金 161,865千円	建物及び構築物 28,303千円	建物及び構築物 29,934千円
建物及び構築物 31,765千円	土地 520,426千円	土地 520,426千円
土地 520,426千円	投資有価証券 100,060千円	投資有価証券 100,150千円
投資有価証券 100,020千円	計 648,789千円	その他 49,316千円
その他 49,316千円		内訳：投資その他の資産
内訳：投資その他の資産		差入敷金 49,316千円
差入敷金 49,316千円		保証金
保証金 49,316千円		計 699,827千円
計 863,393千円		
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 275,000千円	短期借入金 250,000千円	短期借入金 250,000千円
1年以内返済予定長	1年以内返済予定長 160,800千円	1年以内返済予定長 126,000千円
期借入金 159,000千円	期借入金	期借入金
長期借入金 143,200千円	長期借入金 142,400千円	長期借入金 90,200千円
計 577,200千円	計 553,200千円	計 466,200千円
※3	※3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって処 理しております。なお、当中間連結会計 期間末日が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末日満期手形 が、中間連結会計期間末日残高に含まれ ております。	※3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって処理し ております。なお、当連結会計年度末日 が金融機関の休日であったため、次の連 結会計年度末日満期手形が、連結会計年 度末日残高に含まれております。
	受取手形 6,704千円	受取手形 7,147千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 263千円 計 263千円	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 機械装置及び運搬具 48千円 計 48千円	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。 建物及び構築物 887千円 機械装置及び運搬具 828千円 工具・器具及び備品 80千円 計 1,795千円												
※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グ ループは以下の減損損失を計上いたしま した。	※2 _____	※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グルー プは以下の減損損失を計上いたしまし た。												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>山梨県北杜市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産につい ては、事業の種類別セグメントを基礎とし てグルーピングしております。このう ち、市場価格が著しく下落した遊休資産 については、帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、減損損失70,060千円を特別損 失に計上しております。なお、当該資産 の回収可能価額は正味売却価額により測 定しており、正味売却価額は不動産鑑定 評価額により算定しております。	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地	※3 _____	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>山梨県北杜市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産につい ては、事業の種類別セグメントを基礎とし てグルーピングしております。このう ち、市場価格が著しく下落した遊休資産 については、帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、減損損失70,060千円を特別損 失に計上しております。なお、当該資産 の回収可能価額は正味売却価額により測 定しており、正味売却価額は不動産鑑定 評価額により算定しております。	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
山梨県北杜市	遊休資産	土地												
場所	用途	種類												
山梨県北杜市	遊休資産	土地												
※3 _____	※3 _____	※3 本社移転費用に含まれる固定資産除却 損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17,683千円 工具・器具及び備品 180千円 計 17,864千円												
※4 _____	※4 過年度損益修正損は、関係会社の過年 度売上修正に伴うものであります。	※4 _____												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,021,040	2,904,208	—	9,925,248
合計	7,021,040	2,904,208	—	9,925,248
自己株式				
普通株式 (注) 2	435,800	176,201	—	612,001
合計	435,800	176,201	—	612,001

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,904,208株は、株式分割による増加が1,404,208株、第三者割当増資による増加が1,500,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加176,201株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が741株、買付による増加が88,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	32,926	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	46,566	利益剰余金	5.0	平成18年6月30日	平成18年9月4日

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,925,248	—	—	9,925,248
合計	9,925,248	—	—	9,925,248
自己株式				
普通株式 (注)	723,841	127,238	—	851,079
合計	723,841	127,238	—	851,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127,238株は、単元未満株式の買取りによる増加が138株、買付による増加が127,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	45,370	利益剰余金	5.0	平成19年6月30日	平成19年9月4日

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	7,021,040	2,904,208	—	9,925,248
合計	7,021,040	2,904,208	—	9,925,248
自己株式				
普通株式 (注) 2	435,800	288,041	—	723,841
合計	435,800	288,041	—	723,841

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,904,208株は、株式分割による増加が1,404,208株、第三者割当増資による増加が1,500,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加288,041株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が881株、買付による増加が200,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	32,926	5.0	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月27日 取締役会	普通株式	46,566	5.0	平成18年6月30日	平成18年9月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	46,007	利益剰余金	5.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 6 月30日) 現金及び預金 1,381,381千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 △236,904千円 中期国債ファンド 10,053千円 キャッシュ・マネジメン ト・ファンド 200,971千円 現金及び現金同等物 1,355,502千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年 6 月30日) 現金及び預金 1,239,300千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 △51,402千円 マネー・マネジメント・ ファンド 200,646千円 現金及び現金同等物 1,388,544千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年12月31日) 現金及び預金 939,879千円 預入期間が3ヵ月を超え る定期預金 △213,214千円 マネー・マネジメント・ ファンド 200,036千円 現金及び現金同等物 926,701千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>8,601</td><td>3,686</td><td>4,914</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,601</td><td>3,686</td><td>4,914</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,601	3,686	4,914	合計	8,601	3,686	4,914	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>7,999</td><td>1,865</td><td>6,134</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,999</td><td>1,865</td><td>6,134</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134	合計	7,999	1,865	6,134	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>8,601</td><td>4,546</td><td>4,054</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,601</td><td>4,546</td><td>4,054</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054	合計	8,601	4,546	4,054
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	8,601	3,686	4,914																																			
合計	8,601	3,686	4,914																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134																																			
合計	7,999	1,865	6,134																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054																																			
合計	8,601	4,546	4,054																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,878千円 1年超 3,493千円 計 5,371千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,707千円 1年超 4,782千円 計 6,489千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,878千円 1年超 2,554千円 計 4,432千円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 939千円 減価償却費相当額 860千円 支払利息相当額 97千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,037千円 減価償却費相当額 957千円 支払利息相当額 80千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,878千円 減価償却費相当額 1,720千円 支払利息相当額 181千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	157,494	164,993	7,498
(2) その他	459,687	444,565	△15,121
合計	617,182	609,559	△7,623

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	300,000
(2) その他有価証券 非上場株式	39,214
転換社債	20,000
中期国債ファンド	10,053
キャッシュ・マネジメント・ファンド	200,068
キャッシュ・ファンド	903
合計	570,238

(当中間連結会計期間末) (平成19年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
外国債券	700,000	591,560	△108,440
合計	700,000	591,560	△108,440

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	119,460	157,688	38,228
(2) その他	599,460	602,270	2,810
合計	718,920	759,958	41,038

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	68,714
マネー・マネジメント・ファンド	150,601
キャッシュ・ファンド	50,045
合計	269,360

（前連結会計年度末）（平成18年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	118,236	147,451	29,214
(2) その他	500,000	501,190	1,190
合計	618,236	648,641	30,404

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	700,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	43,714
マネー・マネジメント・ファンド	200,036
合計	943,750

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間末）（平成18年6月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、中間期末残高がないため該当事項はありません。

（当中間連結会計期間末）（平成19年6月30日）

ヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

（前連結会計年度末）（平成18年12月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、期末残高がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員 244名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日 (平成18年4月24日) 以降、権利確定日 (平成20年4月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内。
権利行使価格 (円)	611
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

2. 中間連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員 244名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式600,000株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	付与日 (平成18年4月24日) 以降、権利確定日 (平成20年4月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月24日 至 平成20年4月30日
権利行使期間	権利確定後5年以内。
権利行使価格 (円)	611
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）および前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、当連結グループは受託ソフトウェア開発を事業の内容としており、同一セグメントに属するソフトウェアの受託開発およびそれに付随する情報機器販売、保守作業、システム・エンジニア等の人材紹介、派遣、教育等を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）および前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）および前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)									
1株当たり純資産額 306円 78銭 1株当たり中間純利益金額 8円 34銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 については、希薄化効果を有する潜在株式が ないため、記載しておりません。 当社は、平成18年 2月17日付で株式 1株に つき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の 1株当たり情報については、 それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 345円 67銭 1株当たり中間純利益金額 31円 73銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 については、希薄化効果を有する潜在株式が ないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 320円 58銭 1株当たり当期純利益金額 28円 20銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 については、希薄化効果を有する潜在株式が ないため、記載しておりません。 当社は、平成18年 2月17日付で株式 1株に つき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと 仮定した場合の 1株当たり情報については、 それぞれ以下のとおりとなります。									
<table><tr><th>前中間連結会計 期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 260円 53銭</td><td>1株当たり純資産額 262円 56銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利 益金額 16円 54銭</td><td>1株当たり当期純利 益金額 26円 58銭</td></tr></table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 260円 53銭	1株当たり純資産額 262円 56銭	1株当たり中間純利 益金額 16円 54銭	1株当たり当期純利 益金額 26円 58銭		<table><tr><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 262円 56銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益金額 26円 58銭</td></tr></table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 262円 56銭	1株当たり当期純利益金額 26円 58銭
前中間連結会計 期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 260円 53銭	1株当たり純資産額 262円 56銭										
1株当たり中間純利 益金額 16円 54銭	1株当たり当期純利 益金額 26円 58銭										
前連結会計年度											
1株当たり純資産額 262円 56銭											
1株当たり当期純利益金額 26円 58銭											
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎									
中間連結損益計算書上 の中間純利益 70,573千円 普通株式に係る中間純 利益 70,573千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株 式数 8,457,235株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議ストッ クオプション（新株予約権の数 6,000 個）普通株式 600,000株	中間連結損益計算書上 の中間純利益 290,040千円 普通株式に係る中間純 利益 290,040千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株 式数 9,140,621株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議ストッ クオプション（新株予約権の数 5,850 個）普通株式 585,000株	連結損益計算書上の当 期純利益 249,940千円 普通株式に係る当期純 利益 249,940千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株 式数 8,862,128株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 平成18年3月30日定時株主総会決議ストッ クオプション（新株予約権の数 6,000 個）普通株式 600,000株									

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
	株式取得による会社の買収 当社は、平成19年 8 月31日開催の取締役会において、株式会社クインランドの連結子会社である株式会社ノイマン（以下、ノイマン）の全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。 (1) 株式取得による会社の買収の目的 当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、ノイマンの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。 (2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社クインランド (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ①名称 株式会社ノイマン ②主な事業内容 交通安全教育機器及び機材の研究・開発・販売。 自動車教習所向け各種省力機器及びソフトウェアの開発・販売。 コンピュータソフトウェアの開発・販売。 ③規模(平成19年 6 月期現在) 資本金 145百万円 売上高 658百万円 総資産 430百万円 (4) 株式取得の時期 株式譲受期日 平成19年 9 月28日 (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数 2,450株 取得価額 500百万円 持分比率 100.0% (6) 支払資金の調達方法 譲受に要する資金は自己資金で賄います。 (7) その他重要な特約等 株式会社クインランドは、ノイマンから124百万円の借入を行い、またノイマン株式を銀行借入金の担保に供しております。 株式会社クインランドがノイマンからの借入を元利とも返済し、またノイマン株式への銀行の担保権が解除されることが、当該株式譲渡契約の制限条項となっております。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 2	1, 056, 283			1, 024, 661			771, 971		
2 受取手形	※ 4	33, 026			27, 834			31, 608		
3 売掛金		1, 244, 579			1, 251, 826			1, 625, 902		
4 有価証券		290, 171			200, 646			200, 036		
5 たな卸資産		310, 843			261, 463			84, 413		
6 その他		68, 937			128, 909			86, 325		
貸倒引当金		△6, 750			△7, 304			—		
流動資産合計			2, 997, 093	56. 4		2, 888, 037	50. 3		2, 800, 258	50. 3
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物	※ 2	51, 830			78, 043			81, 963		
(2) 機械装置		33, 496			29, 570			29, 138		
(3) 車両運搬具		2, 547			5, 536			6, 587		
(4) 工具・器具及び 備品		3, 900			14, 563			14, 495		
(5) 土地	※ 2	520, 426			520, 426			520, 426		
計		612, 200			648, 140			652, 610		
2 無形固定資産		100, 832			106, 489			118, 161		
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※ 2	862, 626			1, 251, 942			1, 165, 355		
(2) 関係会社株式		—			309, 353			279, 353		
(3) 繰延税金資産		273, 457			268, 027			265, 528		
(4) その他	※ 2	469, 199			265, 663			286, 457		
貸倒引当金		△2, 020			—			—		
計		1, 603, 263			2, 094, 986			1, 996, 695		
固定資産合計			2, 316, 296	43. 6		2, 849, 615	49. 7		2, 767, 467	49. 7
III 繰延資産			583	0. 0		—	—		—	—
資産合計			5, 313, 972	100. 0		5, 737, 653	100. 0		5, 567, 725	100. 0

[illegible]

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 売上高			3,457,466	100.0		3,870,599	100.0
II 売上原価			2,810,582	81.3		3,056,631	79.0
売上総利益			646,883	18.7		813,968	21.0
III 販売費及び一般管理費			400,457	11.6		406,850	10.5
営業利益			246,426	7.1		407,118	10.5
IV 営業外収益	※1		20,570	0.6		64,959	1.7
V 営業外費用	※2		19,189	0.5		12,517	0.3
経常利益			247,807	7.2		459,559	11.9
VI 特別利益	※3		111,025	3.2		—	—
VII 特別損失	※4、6 7		132,559	3.8		48	0.0
税引前中間（当期）純利益			226,272	6.6		459,511	11.9
法人税、住民税及び事業税		145,054		193,053		270,536	
法人税等調整額		△14,568	130,485	3.8	△5,782	187,270	4.9
中間（当期）純利益			95,786	2.8		272,240	7.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	△197,079	2,004,460
中間会計期間中の変動額 (千円)									
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500
剰余金の配当						△32,926	△32,926		△32,926
利益処分による役員賞与						△17,000	△17,000		△17,000
中間純利益						95,786	95,786		95,786
自己株式の取得								△56,763	△56,763
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	402,000	400,500	400,500	—	—	45,860	45,860	△56,763	791,596
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	400,760	989,120	△253,843	2,796,057

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	13,052	13,052	2,017,513
中間会計期間中の変動額 (千円)			
新株の発行			802,500
剰余金の配当			△32,926
利益処分による役員賞与			△17,000
中間純利益			95,786
自己株式の取得			△56,763
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△1,283	△1,283	△1,283
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,283	△1,283	790,313
平成18年6月30日 残高 (千円)	11,769	11,769	2,807,826

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1, 052, 000	1, 008, 780	1, 008, 780	38, 360	550, 000	509, 137	1, 097, 497	△300, 403	2, 857, 874
中間会計期間中の変動額 (千円)									
剰余金の配当						△46, 007	△46, 007		△46, 007
中間純利益						272, 240	272, 240		272, 240
自己株式の取得								△66, 099	△66, 099
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	226, 233	226, 233	△66, 099	160, 133
平成19年 6 月 30 日 残高 (千円)	1, 052, 000	1, 008, 780	1, 008, 780	38, 360	550, 000	735, 370	1, 323, 730	△366, 503	3, 018, 007

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 （千円）	18,121	18,121	2,875,995
中間会計期間中の変動額 （千円）			
剰余金の配当			△46,007
中間純利益			272,240
自己株式の取得			△66,099
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	8,964	8,964	8,964
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	8,964	8,964	169,098
平成19年6月30日 残高 （千円）	27,086	27,086	3,045,094

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	650,000	608,280	608,280	38,360	550,000	354,900	943,260	△197,079	2,004,460
事業年度中の変動額 (千円)									
新株の発行	402,000	400,500	400,500						802,500
剰余金の配当						△79,492	△79,492		△79,492
利益処分による役員賞与						△17,000	△17,000		△17,000
当期純利益						250,729	250,729		250,729
自己株式の取得								△103,323	△103,323
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	402,000	400,500	400,500	—	—	154,237	154,237	△103,323	853,413
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,052,000	1,008,780	1,008,780	38,360	550,000	509,137	1,097,497	△300,403	2,857,874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	13,052	13,052	2,017,513
事業年度中の変動額 （千円）			
新株の発行			802,500
剰余金の配当			△79,492
利益処分による役員賞与			△17,000
当期純利益			250,729
自己株式の取得			△103,323
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	5,068	5,068	5,068
事業年度中の変動額合計 （千円）	5,068	5,068	858,482
平成18年12月31日 残高 （千円）	18,121	18,121	2,875,995

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30 日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31 日)
1 資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）の残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 平成19年 3 月31 日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計処理の変更） 当中間会計期間から平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に基づく定率法を採用しております。 なお、この改正に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行後より 3 年で每期均等額を償却しております。	———	社債発行費 社債発行後より 3 年で每期均等額を償却しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は9,900千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。 (4) _____
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引においてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用することとしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金融負債(銀行借入) (3) ヘッジ方針 内部規定により資金担当部門が決裁担当者の管理と決裁のもと、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っており、投機目的での取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は本検証を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,807,826千円であります。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,875,995千円であります。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、70,060千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)
	(中間貸借対照表) 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました関係会社株式(前期254,471千円)は、投資その他の資産の100分の5を超過したため、区分掲記しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																	
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、339,329千円であります。 ※2 担保に供している資産 現金及び預金 161,865千円 建物 31,765千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,020千円 その他 49,316千円 内訳：投資その他の資産 差入敷金 49,316千円 保証金 計 863,393千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 一年以内返済予定長 期借入金 159,000千円 長期借入金 143,200千円 計 552,200千円 ※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※4 _____ 5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、303,020千円であります。 ※2 担保に供している資産 建物 28,303千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,060千円 計 648,789千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 一年以内返済予定長 期借入金 160,800千円 長期借入金 142,400千円 計 553,200千円 ※3 消費税等の取扱い 同左 ※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 6,704千円 5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、288,496千円であります。 ※2 担保に供している資産 建物 29,934千円 土地 520,426千円 投資有価証券 100,150千円 その他 49,316千円 内訳：投資その他の資産 差入敷金 49,316千円 保証金 計 699,827千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 250,000千円 一年以内返済予定長 期借入金 126,000千円 長期借入金 90,200千円 計 466,200千円 ※3 _____ ※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当該末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 7,147千円 5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																																	
<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>㈱エフ・エフ・ソル</td><td>借入債務</td><td>5,000</td></tr><tr><td>㈱イー・アイ・ソル</td><td>借入債務</td><td>20,000</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>25,000</td></tr></table>	保証先	内容	金額 (千円)	㈱エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000	㈱イー・アイ・ソル	借入債務	20,000	計	—	25,000	<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>㈱エフ・エフ・ソル</td><td>借入債務</td><td>5,000</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>5,000</td></tr></table>	保証先	内容	金額 (千円)	㈱エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000	計	—	5,000	<table><tr><th>保証先</th><th>内容</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td>㈱エフ・エフ・ソル</td><td>借入債務</td><td>50,000</td></tr><tr><td>㈱イー・アイ・ソル</td><td>借入債務</td><td>10,000</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>60,000</td></tr></table>	保証先	内容	金額 (千円)	㈱エフ・エフ・ソル	借入債務	50,000	㈱イー・アイ・ソル	借入債務	10,000	計	—	60,000
保証先	内容	金額 (千円)																																	
㈱エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000																																	
㈱イー・アイ・ソル	借入債務	20,000																																	
計	—	25,000																																	
保証先	内容	金額 (千円)																																	
㈱エフ・エフ・ソル	借入債務	5,000																																	
計	—	5,000																																	
保証先	内容	金額 (千円)																																	
㈱エフ・エフ・ソル	借入債務	50,000																																	
㈱イー・アイ・ソル	借入債務	10,000																																	
計	—	60,000																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 1,450千円 受取配当金 1,244千円 有価証券利息 9,294千円 不動産賃貸料 2,668千円 金利スワップ評価益 3,138千円 ※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 7,850千円 貸倒引当金繰入額 6,750千円 役員保険積立金解約損 2,084千円 社債発行費償却 583千円 ※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 関係会社株式売却益 65,000千円 投資有価証券売却益 46,025千円 ※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 減損損失 70,060千円 関係会社株式評価損 34,865千円 投資有価証券評価損 27,369千円 固定資産除却損 263千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 12,513千円 無形固定資産 12,837千円 ※6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr> <td>山梨県北杜市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </table> 当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。 ※7	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 924千円 受取配当金 14,177千円 有価証券利息 35,256千円 不動産賃貸料 1,744千円 ※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 3,337千円 貸倒引当金繰入額 7,304千円 ※3 ※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 48千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 15,154千円 無形固定資産 16,984千円 ※6 ※7	※1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。 受取利息 1,924千円 受取配当金 2,177千円 有価証券利息 38,017千円 不動産賃貸料 7,565千円 金利スワップ評価益 3,138千円 ※2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。 支払利息 12,241千円 役員積立保険解約損 2,084千円 ※3 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 関係会社株式売却益 66,060千円 投資有価証券売却益 46,579千円 ※4 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 減損損失 70,060千円 関係会社株式評価損 51,444千円 投資有価証券売却損 21,585千円 本社移転費用 41,197千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 27,344千円 無形固定資産 24,837千円 ※6 減損損失 当期において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr> <td>山梨県北杜市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </table> 当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70,060千円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。 ※7 本社移転費用に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 17,683千円 工具・器具及び備品 180千円 計 17,864千円	場所	用途	種類	山梨県北杜市	遊休資産	土地
場所	用途	種類												
山梨県北杜市	遊休資産	土地												
場所	用途	種類												
山梨県北杜市	遊休資産	土地												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	435,800	176,201	—	612,001
合計	435,800	176,201	—	612,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176,201株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が741株、買付による増加が88,300株であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式(注)	723,841	127,238	—	851,079
合計	723,841	127,238	—	851,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加127,238株は、単元未満株式の買取りによる増加が138株、買付による増加が127,100株であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	435,800	288,041	—	723,841
合計	435,800	288,041	—	723,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加288,041株は、株式分割による増加が87,160株、単元未満株式の買取りによる増加が881株、買付による増加が200,000株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>8,601</td><td>3,686</td><td>4,914</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,601</td><td>3,686</td><td>4,914</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,601	3,686	4,914	合計	8,601	3,686	4,914	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>7,999</td><td>1,865</td><td>6,134</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,999</td><td>1,865</td><td>6,134</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134	合計	7,999	1,865	6,134	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>8,601</td><td>4,546</td><td>4,054</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,601</td><td>4,546</td><td>4,054</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054	合計	8,601	4,546	4,054
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	8,601	3,686	4,914																																			
合計	8,601	3,686	4,914																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	7,999	1,865	6,134																																			
合計	7,999	1,865	6,134																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	8,601	4,546	4,054																																			
合計	8,601	4,546	4,054																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,878千円 1 年超 3,493千円 計 5,371千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,707千円 1 年超 4,782千円 計 6,489千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 1,878千円 1 年超 2,554千円 計 4,432千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 939千円 減価償却費相当額 860千円 支払利息相当額 97千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,037千円 減価償却費相当額 957千円 支払利息相当額 80千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 1,878千円 減価償却費相当額 1,720千円 支払利息相当額 181千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)																				
	株式取得による会社の買収 当社は、平成19年 8 月31日開催の取締役会において、株式会社クインランドの連結子会社である株式会社ノイマン（以下、ノイマン）の全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。 (1) 株式取得による会社の買収の目的 当社は、安定した売上及び収益を確保するために、予てよりストック型ビジネスの強化・拡充を図っており、その一環として、ノイマンの全株式を取得し、連結子会社とすることといたしました。 (2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社クインランド (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 <table><tr><td>①名称</td><td>株式会社ノイマン</td></tr><tr><td>②主な事業内容</td><td>交通安全教育機器及び機材の研究・開発・販売。 自動車教習所向け各種省力機器及びソフトウェアの開発・販売。 コンピュータソフトウェアの開発・販売。</td></tr><tr><td>③規模（平成19年 6 月期現在）</td><td></td></tr><tr><td>資本金</td><td>145百万円</td></tr><tr><td>売上高</td><td>658百万円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>430百万円</td></tr></table> (4) 株式取得の時期 <table><tr><td>株式譲受期日</td><td>平成19年 9 月28日</td></tr></table> (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 <table><tr><td>取得する株式の数</td><td>2,450株</td></tr><tr><td>取得価額</td><td>500百万円</td></tr><tr><td>持分比率</td><td>100.0%</td></tr></table> (6) 支払資金の調達方法 譲受に要する資金は自己資金で賄います。 (7) その他重要な特約等 株式会社クインランドは、ノイマンから124百万円の借入を行い、またノイマン株式を銀行借入金の担保に供しております。 株式会社クインランドがノイマンからの借入を元利とも返済し、またノイマン株式への銀行の担保権が解除されることが、当該株式譲渡契約の制限条項となっております。	①名称	株式会社ノイマン	②主な事業内容	交通安全教育機器及び機材の研究・開発・販売。 自動車教習所向け各種省力機器及びソフトウェアの開発・販売。 コンピュータソフトウェアの開発・販売。	③規模（平成19年 6 月期現在）		資本金	145百万円	売上高	658百万円	総資産	430百万円	株式譲受期日	平成19年 9 月28日	取得する株式の数	2,450株	取得価額	500百万円	持分比率	100.0%	
①名称	株式会社ノイマン																					
②主な事業内容	交通安全教育機器及び機材の研究・開発・販売。 自動車教習所向け各種省力機器及びソフトウェアの開発・販売。 コンピュータソフトウェアの開発・販売。																					
③規模（平成19年 6 月期現在）																						
資本金	145百万円																					
売上高	658百万円																					
総資産	430百万円																					
株式譲受期日	平成19年 9 月28日																					
取得する株式の数	2,450株																					
取得価額	500百万円																					
持分比率	100.0%																					

(2) 【その他】

平成19年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・45百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成19年9月4日

(注) 平成19年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月9日 関東財務局長に提出
(2)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月5日 関東財務局長に提出
(3)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月5日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第27期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月28日	平成19年4月2日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年4月2日 至 平成19年4月30日	平成19年5月8日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年5月17日 至 平成19年5月31日	平成19年6月5日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日	平成19年7月4日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日	平成19年8月2日 関東財務局長に提出
(10)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日	平成19年9月4日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9 月13日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 明 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月13日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月31日開催の取締役会において、株式会社クインランドの連結子会社である株式会社ノイマンの全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9 月13日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 ⑨
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助 ⑨
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9 月13日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 眞之助 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年8月31日開催の取締役会において、株式会社クインランドの連結子会社である株式会社ノイマンの全株式を譲り受けることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。